

## 事業セグメント

# エネルギー事業

取締役  
代表執行役副社長 **稲田 浩二**



### エネルギー事業の概要

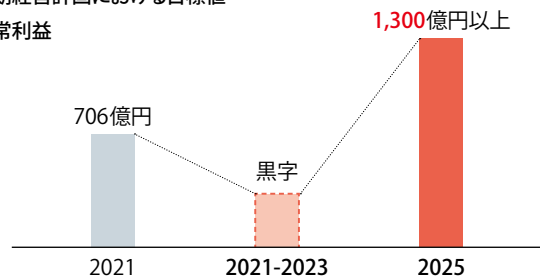
社会の変化に着実に対応すべく、「ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニー」として、再エネの主力電源化や原子力の最大限活用、火力のゼロカーボン化、ゼロカーボン水素の活用も含めた電源のゼロカーボン化に取り組み、また、お客さまのゼロカーボン化を実現する最適なソリューションをご提案・ご提供するとともに、水素社会に向けた検討・実証にも取り組むなど、お客さまや社会のゼロカーボン化の実現に向けて当社グループのリソースを結集していきます。

また、足元の厳しい収支状況を改善すべく、安全・安定運転を大前提とした原子力7基体制の確立に加え、競争力のある電源ポートフォリオの構築、燃料調達や需給運用の合理化、DXを活用した状態監視保全の導入拡大等により、コスト構造

改革を完遂し、収益力の回復を図ります。

加えて、エネルギー・環境分野での新たな市場を開拓し、多様なソリューションを通じた新たな価値のご提供を本格化させることで、さらなる収益の拡大を図ります。

中期経営計画における目標値  
経常利益



### 事業環境認識

#### 機会

- 「3D + D<sup>\*</sup>」の社会変革進展のさらなる加速による、エネルギー・環境事業の周辺・新領域での新たな事業機会の創出
- 「ゼロカーボン化」への対応の重要性の飛躍的な高まり

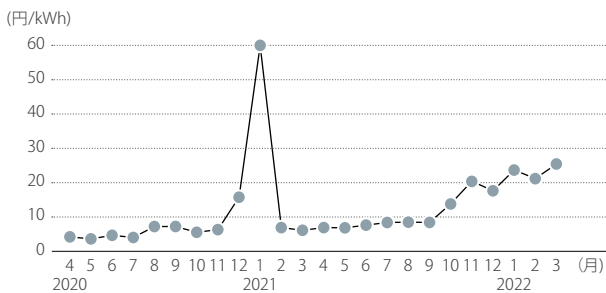
※3D+D: 脱炭素化・分散化・デジタル化+電化

#### リスク

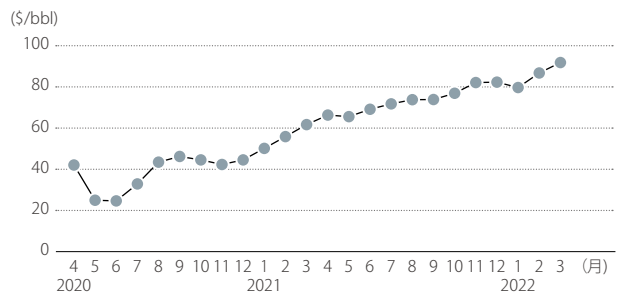
- 国際情勢に伴う顕著な燃料価格の高騰・急激な円安の進展
- 需給ひっ迫に伴う市場の不安定性顕在化、制度見通しの不透明性

### マーケット認識

#### JEPX市況の推移

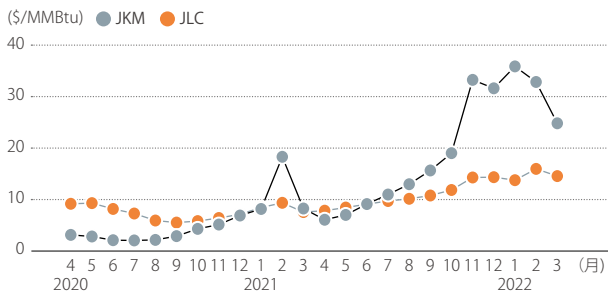


#### 原油市況の推移



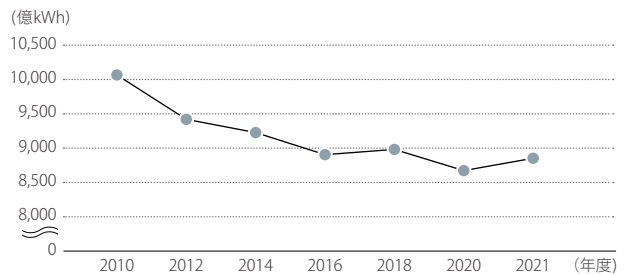


### LNG市況の推移



※1 JKM: Japan Korea Markerの略、Platts北東アジアスポット LNG 査定価格  
 ※2 JLC: Japan LNG Cocktail、全日本 LNG 平均輸入価格

### 全国の需要電力量の推移



## 事業戦略

### 取組みの方向性

- ①徹底したコスト構造改革を推進し、エネルギー事業の収益力を回復します。
- ②原子力・再エネに加え、ゼロカーボン火力も含めた「電源のゼロカーボン化」、および水素社会に向けた検討・実証に取り組みます。
- ③「電化の推進」に取り組みむとともに、多様なソリューションを通じた新たな価値の提供により、収益を拡大します。

### 5か年の取組み

#### ①収益力の回復

##### コストダウン

- 競争力のある電源ポートフォリオの構築 (低稼働電源の効率化等)
- 燃料・電力市場取引も含めた電源運用・調達コストの最小化
- デジタル技術を活用した状態監視保全の導入拡大等

#### ②ゼロカーボン 電源・水素

##### 原子力

- 安全・安定運転を大前提とした7基体制の確立と運用の高度化
- リプレースを見据えた、次世代後続機の技術検討に加え、高温ガス炉・SMRの調査等
- 原子燃料サイクルの着実な推進

##### 再エネ

- 洋上風力を中心とした新規開発
- 水力の既設リフレッシュ

##### 火力

- 水素・アンモニア発電、「カーボンリサイクル技術拠点」におけるCCUS等の技術検討・協力

##### 水素

- 「水素利活用技術拠点」における、水素サプライチェーンの構築等に向けた技術検討・実証

#### ③ソリューション

新たなライフスタイルや、ゼロカーボン化、レジリエンス向上等の多様化するお客さまニーズに寄り添い、新たな価値を提供

##### 家庭のお客さま

- エネルギーと電化機器・蓄電池等を組み合わせたサービスや、エネルギーに留まらない暮らしのプラットフォームサービスの提供

##### 法人のお客さま

- 再エネオンサイト電源やゼロカーボンメニュー等、ゼロカーボン化をトータルサポート

##### 地域・eモビリティ

- レジリエンス向上等を実現する地域エネルギーマネジメントサービスの提供
- 電動モビリティに関連するサービスをパッケージで提供

## エネルギー事業

## 2021年度の取組み

## 徹底したコスト構造改革の推進

2025年度900億円程度の収支改善をめざし、各部門で諸経費や修繕費の削減をはじめとした、さまざまな取組みを行っています。

## 具体的取組み

## 水力発電所の点検作業効率化

これまで水力発電所の水路における点検作業は、発電を一時停止したうえで、点検員が水路内を歩いて損傷箇所を確認するといった手法で主に点検を実施していました。

今回、点検作業の効率化を目的に、導水路の内部点検に活用する水面ドローンや水圧鉄管の点検に活用するドローンを開発・実用化することにより、作業日数の短縮による点検費用の削減および発電電力量の増加を実現しました。

これらドローン活用をはじめとしたデジタル技術については、グループ会社を介して、社外へも提供することにより、社会インフラ設備等の安全かつ効率的な維持・管理にも貢献しています。

## 火力発電所の巡視点検業務効率化

火力発電設備の巡視点検業務をロボットで代行する仕組みをAI技術を活用し、構築しています。機器の漏油や異常発熱・異常音等をリアルタイムに検知し、巡視点検の自動化をめざします。

[WEB](#) 詳細は… [関西電力 巡視点検自動化](#) 

## 原子力発電に関する取組み

## 7体制の確立に向けて

## 40年以降の運転に向けた取組み

資源に乏しいわが国においては、3E(エネルギーセキュリティの確保、経済性、環境問題・ゼロカーボン社会への対応)のバランスに優れる原子力発電の果たす役割は大変大きく、安全の確保、技術・人材基盤の維持の観点からも、将来にわたって原子力発電を一定規模確保することが必要であり、これらを実現するためには、安全性の確認された40年超プラントの運転が必要であると考えています。当社としては、原子力発電所の安全確保を大前提として、有効に活用していきたいと考えています。

2021年6月には、美浜発電所3号機について、立地地域のみならずのご理解のもと再稼働を実現するとともに、高浜発電所1、2号機については、安全性向上対策工事を完了し、再稼働に向けた各種の点検や検査、訓練等の準備を進めています。

また、当社プラントの40年以降の運転について、ご理解を深めていただくため、発電所見学会や社外イベント、各地での説明会への参加など、Face to Faceのコミュニケーションを実施しています。引き続き、立地地域をはじめ社会のみならずとのコミュニケーションを積極的に推進していきます。



再稼働した  
美浜発電所3号機

## 具体的取組み

## 安全性向上対策の推進

40年以降の運転に向けて、美浜3号機、高浜1、2号機において大規模な安全性向上対策工事を進め、2020年9月には美浜3号機、高浜1号機、そして2022年2月には高浜2号機において工事を完了しました。

また、新規制基準の枠組みにとどまることなく、自主的な安全性向上に向けた取組みを継続的に実施しています。

〈2021年度に実施した安全性向上対策工事例〉

- 重要なケーブルを燃えにくい難燃ケーブルへ取替える等の火災防護工事を実施(高浜2号機)

〈2021年度に実施した自主的な安全性向上事例〉

- 全交流電源喪失時、1次冷却材ポンプ(RCP)のシールから原子炉の冷却材が漏えいすることを防止するシャットダウンシールを設置(高浜3、4号機、大飯3号機)

## リプレースを見据えた挑戦

## 次世代軽水炉、高温ガス炉やSMR※等の検討推進

ゼロカーボン社会を実現するためには、将来にわたって原子力発電を一定規模確保し有効に活用することが重要であり、原子力安全に資する技術・人材基盤の維持の観点からも、新增設・リプレースが必要になるものと考えています。

当社は、プラントメーカー等と協力し、安全性や経済性をさ

らに向上させた次世代軽水炉の設計の検討を行い、来るべきリプレースに備えるとともに、将来の可能性を有する高温ガス炉やSMR等の新型炉についても技術的な知見の収集と検討を進めています。 ※SMR: 小型モジュール炉 (Small Modular Reactor)

## 安全を最優先にした取組み

### 美浜発電所3号機事故を風化させないために

2004年8月9日、当社は美浜発電所3号機の復水配管が破損する事故を起こしました。このような事故を二度と起こしてはならないと固く誓い、「安全を守る。それは私の使命、我が社の使命」との社長宣言のもと、再発防止対策を確実に実施しています。原子力部門では、事故の再発防止に係る「5つの基本行動方針」を、「安全を第一とした原子力事業の運営に係る品質方針」に掲げ、適宜、見直しながら、この方針に基づき、安全性向上の取組みを推進しています。毎年8月9日を「安全の誓いの日」とし、全従業員が黙祷を捧げ、事故の教訓を風化させず、安全最優先の事業運営を図るため安全文化醸成活動に取り組んでいます。

### 社達「原子力発電の安全性向上への決意」の制定

東京電力福島第一原子力発電所事故をうけ、当社の原子力安全についての理念を明文化した「原子力発電の安全性向上への決意」を最上位の社内規程である社達として制定しました。この社達は、すべての役員および従業員が原子力発電の特性とリスクを十分認識し、事故の重大性を片時も忘れることなく、社長のリーダーシップのもと、全社一丸となって、立地地域をはじめ社会のみなさまの安全を守り、環境を守るため、原子力発電のたゆまぬ安全性向上に取り組んでいくという決意を示したものです。

[WEB](#) 詳細は… [関西電力 原子力発電の安全性向上への決意](#)

### 具体的取組み

当社は、美浜発電所3号機事故の反省を踏まえ安全最優先の事業運営を行ってきましたが、そのなかで、東京電力福島第一原子力発電所事故から、原子力発電固有のリスクへの認識や向き合う姿勢が十分ではなかったことを学びました。これを踏まえ「原子力発電の安全性向上に向けた自主的かつ継続的な取組みのさらなる充実」(ロードマップ)を策定し、これに沿った取組みを進めています。

### 事故時対応能力の向上

万が一の原子力災害を想定し、すべての発電所において、

原子力総合防災訓練を実施しています。また、設計基準事象を超える重大事故(シビアアクシデント)を想定し、事故対応の最中負傷者が発生するなど厳しい想定のもと、参加者に訓練シナリオを知らせないブラインド訓練の実施や、迅速・的確な事故収束活動により、進展・拡大を防ぐため、これまでの訓練結果を踏まえた継続的な改善の実施により、さらなる対応能力の向上に取り組んでいます。さらに西日本の電力会社5社\*1や協力会社と連携し、原子力災害時の対応能力の向上に取り組んでいます。

### 〈実施訓練例〉

- ・福井県原子力総合防災訓練に参加し、地震によって発電所への電気の供給が途絶えたという想定のもと、対策本部の運営、事故制圧、住民避難支援訓練を実施
- ・重大事故が発生した場合の、発電所対策本部の指揮者向けの研修として、事故の経過に伴い発生する可能性のあるさまざまなストレスへの対応を行う訓練(「たいかん訓練」)を実施

\*1北陸電力株式会社、当社、中国電力株式会社、四国電力株式会社、九州電力株式会社

## 着実な廃止措置について

### 美浜発電所1、2号機および大飯発電所1、2号機の廃止措置の状況

廃止措置は大きく4段階に分け、約30年かけて実施することとしており、現在、大飯発電所1、2号機では第1段階の解体準備を、美浜発電所1、2号機では、2022年度から第2段階となる原子炉周辺設備解体撤去を行っています。廃止措置の実施にあたっては、必要な対策等を講じ、安全の確保を最優先に着実にを行っています。

## 再生可能エネルギーに関する取組み

### 再生可能エネルギーのさらなる開発・活用

当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、開発ポテンシャルの大きい洋上風力を中心に、開発推進体制を強化したうえで、積極果敢に再生可能エネルギーの開発に取り組んでいます。

開発目標として、2040年までに国内で1兆円規模の投資を行い、新規開発500万kW、累計開発900万kW規模をめざします。

国内については、既設水力発電所の出力向上や、太陽光発電、陸上風力発電、洋上風力発電、バイオマス発電、地熱発電の開発に取り組む、2022年3月末時点で、約356万kWが運転を開始しています。発電コストの低減に向けた

## エネルギー事業

挑戦を継続的に行い、開発中案件の着実な推進ならびに新たな電源の開発を進めることで、お客さまや社会のゼロカーボン化に貢献していきます。

※完成イメージ



【バイオマス】  
かんだバイオマス発電所



【洋上風力】秋田港及び能代港  
(提供:秋田洋上風力発電株式会社)

### 具体的取組み

#### 国内における2021年度の取組み状況

- 2021年5月、当社は、ゼロカーボン社会の実現をめざし、再生可能エネルギーの普及促進に向け、株式会社エコスタイル(代表取締役社長 執行役員:木下公貴)と再生可能エネルギーソリューションに関する包括連携協定を締結しました。
- 2021年6月、当社、大阪ガス株式会社、株式会社日本政策投資銀行は、カナダの再生可能エネルギーの発電事業者であるEtrion Corporationが国内で所有する栗石太陽光発電所、ハル水戸太陽光発電所および小松太陽光発電所の3発電所を取得し、同年7月に三沢太陽光発電所を取得しました。
- 2021年6月、長崎県五島市沖における洋上風力発電事業者の公募に対し、当社を含むコンソーシアムが選定事業者に決定されました。
- 2021年8月、当社とRWE Renewablesは、日本国内での大規模な浮体式洋上風力発電事業の実現可能性を共同で検討する契約を締結しました。
- 2021年9月、当社は、岡山県津山市で陸上風力発電事業を実施する「CEF津山ウィンドファーム」へ出資参画しました。
- 2022年2月、当社グループは、バイオマスを燃料とする「かんだ発電所」の営業運転を開始しました。
- 2022年3月、当社は、佐賀県唐津市沖における洋上風力発電所開発の検討に向けた、環境影響評価法に基づく計画段階環境配慮書等を経済産業省へ提出しました。

#### 水力の既設リフレッシュ

水力発電には100年以上の歴史があり、地域社会との共存共栄の信頼関係を築くことで、クリーンなエネルギーを安全かつ安定に供給し続けてきました。また、これまで蓄積してきたノウハウを活かし、適切な時期にメンテナンスを

行うことで設備の長寿命化につなげるなど、効率的な設備運用にも力を入れてきています。

発電所設備の老朽化対策の一つとして、リフレッシュ工事(水車発電機の一式更新)を行います。リフレッシュ工事によって発電所はさらに長期間の運用を可能にします。また、設備の更新においては、最新の設備・設計技術を活用することで更新前よりも効率的な発電が可能になります。

当社は、これからも脱炭素社会の実現に向けて重要な電源として貢献することをめざし、計画的に既設水力発電所のリフレッシュ工事を行っていきます。

### 具体的取組み

#### リフレッシュ工事中の発電所(2021年度)

- 黒部川第二発電所3号機  
(更新前) 73.6MW  
(更新後) 74.7MW 2023年9月竣工予定
- 笠置発電所1号機  
(更新前) 41.7MW  
(更新後) 50.8MW 2023年7月竣工予定

リフレッシュ  
工事前



リフレッシュ  
工事後



#### 既設火力におけるバイオマスの取組み

当社は三菱商事クリーンエナジー株式会社と共同で、新会社「相生バイオエナジー株式会社」を設立し、兵庫県相生市にある相生発電所の2号機において、使用燃料を従来の重油・原油から木質バイオマスへ変更する工事を2020年2月から実施しており、2023年1月の営業運転開始をめざしています。

木質バイオマスは「カーボンニュートラル」な再生可能エネルギーであり、当社はこれまでも舞鶴発電所での混焼等に取り組んできました。

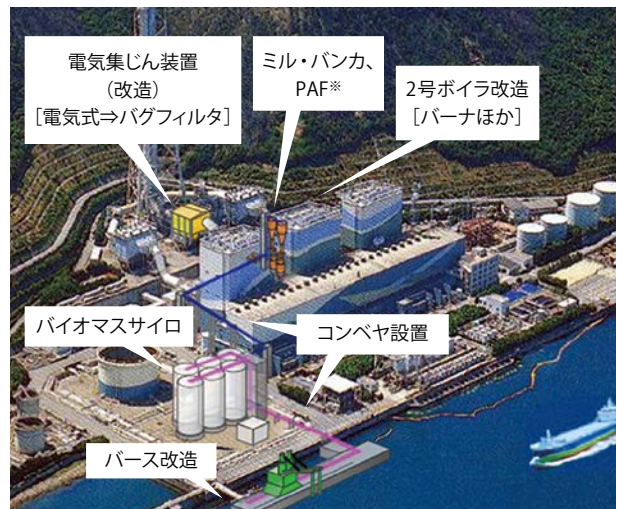
相生発電所の燃料を木質バイオマスに変更した後の発電出力は約20万kWで、バイオマス燃料専焼の火力発電所としては国内最大級の規模となります。

当社は、今後も引き続きゼロカーボン社会の実現に向けてCO<sub>2</sub>削減の取組みを進めていきます。

### 〈相生発電所の概要〉

所在地：兵庫県相生市相生字柳山5315番地46

	1号機	2号機	3号機
運転開始	1982年9月	1982年11月	1983年1月
定格出力	37.5万kW	37.5万kW⇒約20万kW	37.5万kW
燃料	天然ガス、 重油・原油	重油・原油 ⇒木質バイオマス	天然ガス、 重油・原油



※ミルで粉碎した燃料をバーナへ送気するための通風機

## 火力発電に関する取組み

### 火力のゼロカーボン化への挑戦

当社は、舞鶴発電所において、NEDO※<sup>1</sup>事業であるCO<sub>2</sub>分離・回収技術（固体吸収法）の石炭燃焼排ガスへの適用性研究※<sup>2</sup>について、今後の実証試験実施に向けて試験設備設置場所の提供など、実施者※<sup>3</sup>への協力を行っています。実証に用いる固体吸収法は従来の技術と比べて、CO<sub>2</sub>分離・回収に要するエネルギーを大幅に低減できる可能性があり、次世代の分離・回収技術として期待されています。試験設備については2021年7月1日に建設工事着工しており、2022年度中に試運転開始、2023年度から実証試験が開始される予定です。

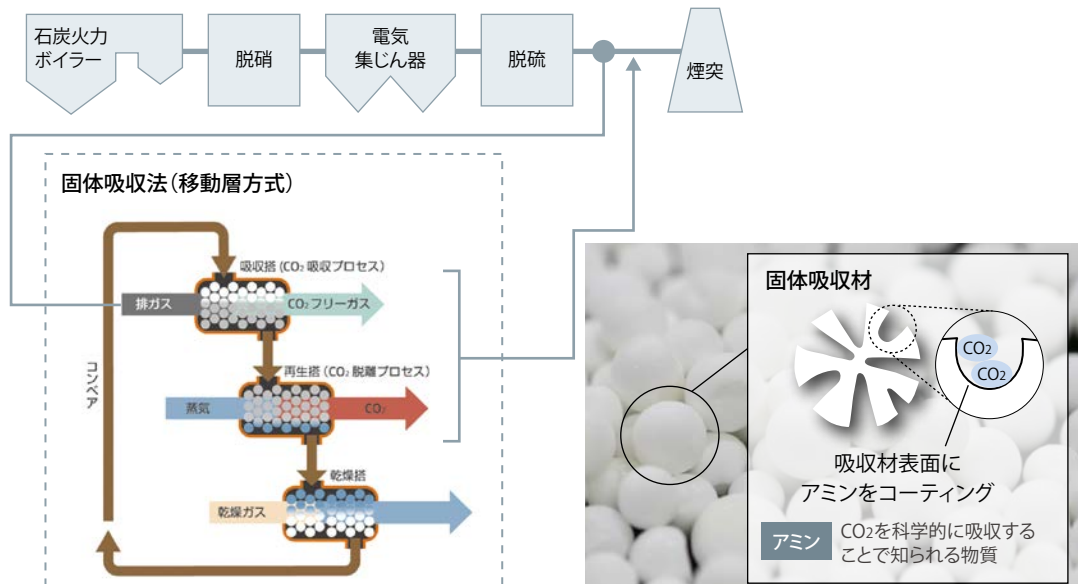
また、舞鶴発電所において、同じくNEDO事業である船舶によるCO<sub>2</sub>大量輸送技術確立のための研究開発および実証

事業※<sup>4</sup>用設備設置場所の提供など、実施者※<sup>5</sup>への協力を進めています。CO<sub>2</sub>を出荷基地で液化して船舶で輸送する事業であり、①液化CO<sub>2</sub>の船舶輸送技術を確立するための研究開発、②年間1万トン規模のCO<sub>2</sub>船舶輸送実証試験、③CCUSを目的とした船舶輸送の事業化調査を研究開発項目とするもので、船舶輸送実証開始は2024年度から予定されています。

当社は、これらの取組みを通じて、CO<sub>2</sub>排出量削減による脱炭素社会の実現に貢献していきます。

- ※1 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
- ※2 CCUS 研究開発・実証関連事業/CO<sub>2</sub>分離回収技術の研究開発/先進的二酸化炭素固体吸収材の石炭燃焼排ガス適用性研究
- ※3 川崎重工業株式会社  
公益財団法人地球環境産業技術研究機構 (RITE)
- ※4 CCUS 研究開発・実証関連事業/苫小牧におけるCCUS大規模実証試験/CO<sub>2</sub>船舶輸送に関する技術開発および実証試験
- ※5 日本CCS調査(株)、一般財団法人エンジニアリング協会、伊藤忠商事(株)、日本製鉄(株)

### 実証実験のフロー



## エネルギー事業

### 燃料の安定調達に向けた取組み

当社は、燃料調達の安定性を確保し、電力需要の変動にタイムリーに対応する柔軟性を向上させるとともに、さらなる経済性の強化にも取り組んでいます。

そのために、調達先の分散化や価格決定方式の多様化に取り組むほか、LNGの上流（権益保有）、中流（輸送）等の、


生産から受け入れまでのLNGバリューチェーン全体に関与し、幅広い事業活動を推進しています。

ウクライナを巡る国際情勢の緊迫化に伴い、世界的な燃料価格の高騰や燃料需給のひっ迫が生じています。引き続き、国際情勢や燃料市況の動向を注視し、燃料の安定的かつ経済的な調達に向けての取組みを一層強化していきます。

### LNGの機動的な調達・販売に向け、トレーディング機能を強化

電力需要等の変動に柔軟に対応するため、アジア太平洋エリアにおけるLNGハブであるシンガポールで情報収集ネットワークの拡大を進めています。

世界のLNG取引に関する情報をタイムリーに取得し、関電トレーディングシンガポール社を通じて機動的なLNG調達・販売を拡大することでトレーディング機能のさらなる強化をめざします。

[WEB](#) 詳細は… 関西電力 関電トレーディングシンガポール社 



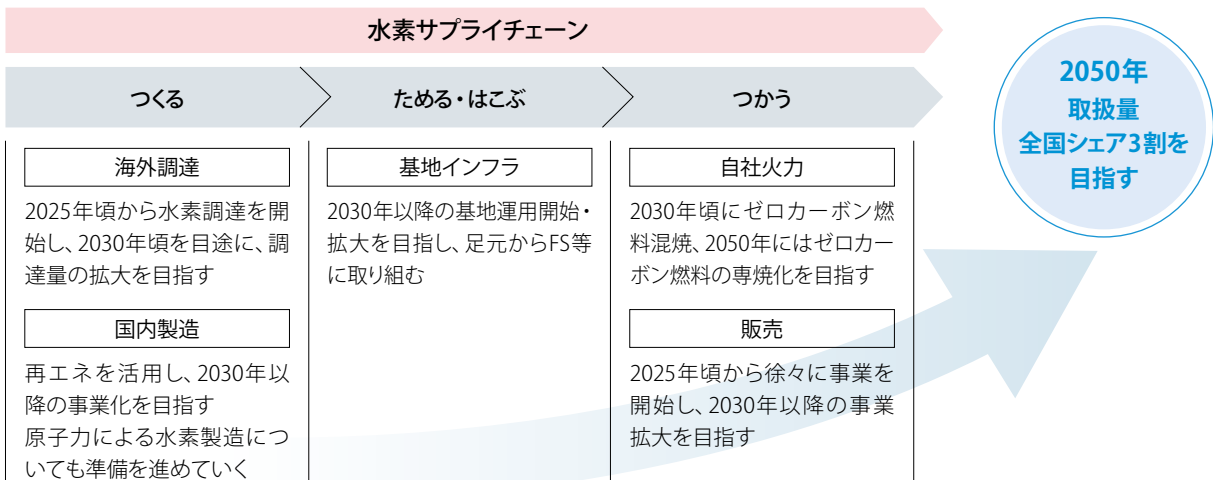
## 水素に関する取組み

### 水素社会の実現に向けて

水素は、発電・産業・輸送といった多様な分野におけるゼロカーボン化に必要な不可欠なエネルギーであり、当社グループは、将来の水素社会実現に備えた取組みを着実に進めてきました。

2022年3月には、「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向けた道筋を定めた「ゼロカーボンロードマップ」を策定し、水素社会の実現に向けた目標を設定しました。

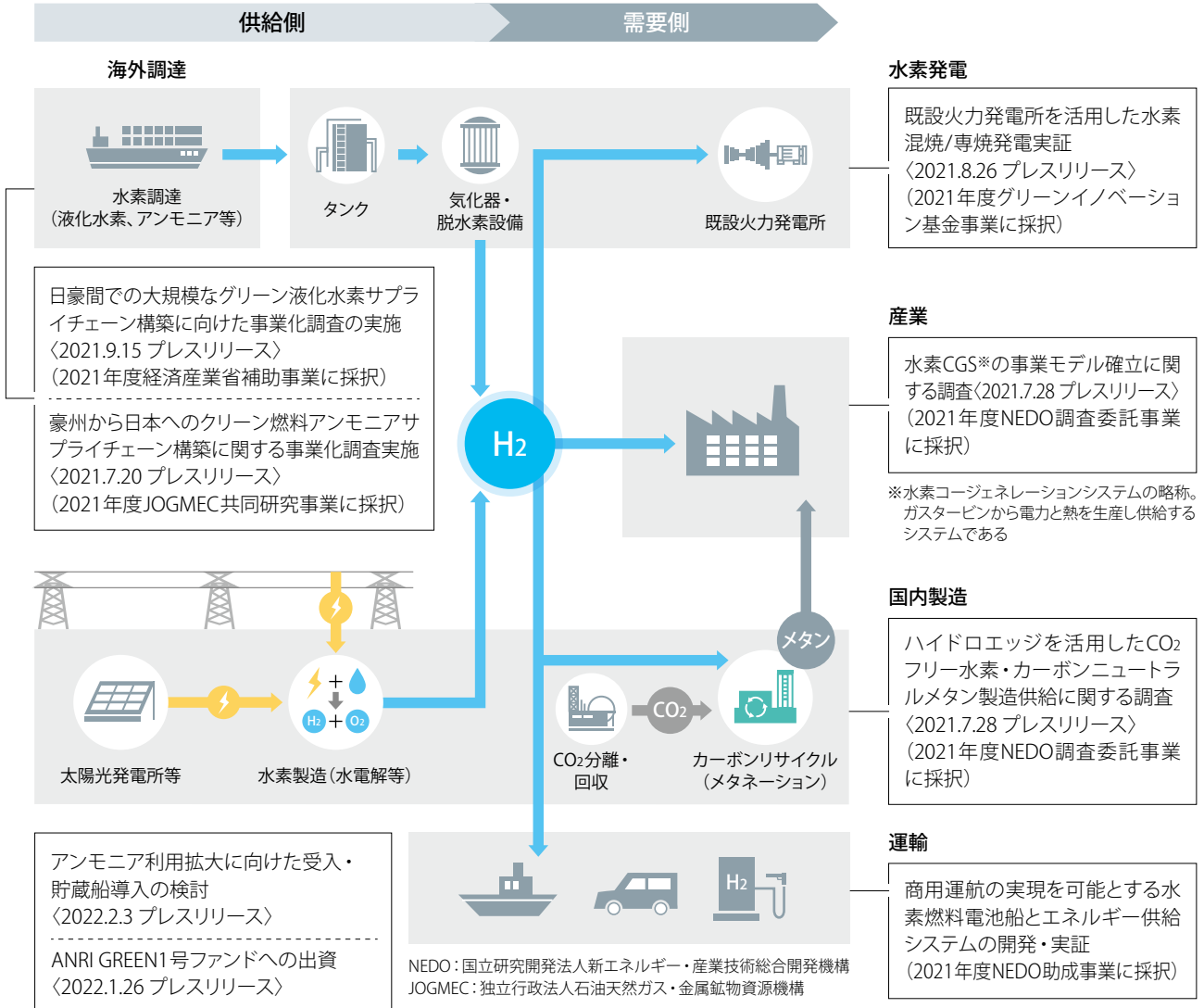
水素やアンモニアなどのあらゆる可能性を追求し、さまざまな関係者と連携しながら、将来に向けて取組みをさらに加速していきたいと考えています。



## 具体的取組み

水素の製造から、輸送・供給・発電用燃料としての利用まで、アンモニアなどの水素キャリアも含めて幅広く検討することで、水素社会実現に向けた取組みを推進しています。

### 水素活用全体イメージ





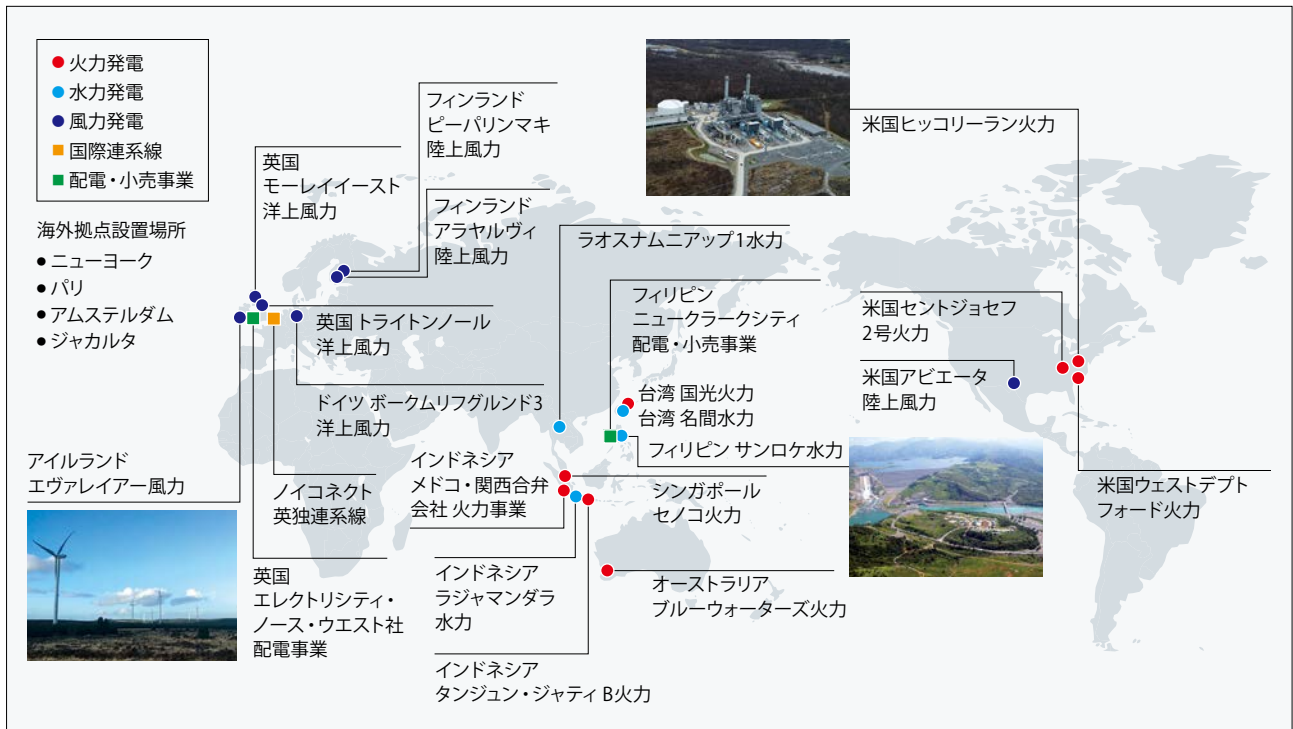
## エネルギー事業

# エネルギー事業の海外展開

### 国際事業の概要

日本の電力会社として初めて海外の発電事業に進出したフィリピン・サンロケ水力プロジェクト(1998年)をはじめ、国内外で培った技術力やノウハウを活用し、世界11か国で合計22件の発電・送配電プロジェクトに参画しています。

ニューヨークやアムステルダムなどの海外拠点も活用し、グローバルに事業を展開することで、グループ収益の重要な柱となることをめざしています。



### 事業環境認識

#### 機会

- エネルギー需要の伸びが顕著である新興国を中心に収益向上を見込める事業機会が拡大
- ESGの観点や脱炭素化の広がりに伴い再生可能エネルギー分野での事業機会が拡大
- 水素・蓄電池・浮体式洋上風力等の新技術を活用した事業機会が拡大
- AI、IoT等のデジタル技術活用の潮流が加速することに伴い新領域での事業機会が拡大

#### リスク

- 当社社員が疫病・自然災害・内乱・テロ等に巻き込まれるリスク
- 脱炭素化の広がりに伴う火力案件を取り巻く事業環境のさらなる変化
- 国際情勢の変化、経済低迷、政策変更、市場価格変動、気候変動等、各種要因による投資済みプロジェクトの収支悪化リスク

取組みの方向性

- ① 海外各地域のゼロカーボン化に貢献するエネルギー事業を推進します
- ② お客さまのエネルギー利用に関するソリューションを提供します
- ③ これまで培った事業ノウハウとネットワークを活かし、収益性の向上を図ります

5か年の取組み

① ゼロカーボン化

- 再エネを中心としたIPP案件への参画
- 再エネ大量導入時の系統安定化に資する送配電事業への参画
- 水素・蓄電池・浮体式洋上風力等の新技術を活用したビジネスへの参画

② ソリューション

- エネルギーコストや環境負荷の低減をサポート
- AI、IoTと当社技術力の組み合わせにより、発電所の計画・建設・運用をサポート

③ 収益性の向上

- 資産ポートフォリオの組替え
- 獲得した知見の国内事業へのフィードバック
- リスク管理の高度化

2021年度の取組み

国際事業の拡大

2021年度には、インドネシア共和国において、当社、(株)関電パワーテックおよびメドコパワーインドネシア社の3社合弁でガス火力発電およびO&Mサービスを開始しました。合弁会社では、ガス火力発電所5カ所、計20.2万kWの運営および3カ所のO&Mサービスを手がけており、当社にとって、海外の電力デベロッパーと共に現地のエネルギーインフラ構築に継続的に取り組む初のプロジェクトとなります。

また、フィンランド共和国においてアラヤルヴィ陸上風力発電プロジェクトに参画しました。同国での陸上風力発電プロジェクトとしては、ピーパリンマキ陸上風力発電プロジェクトに続く2件目となります。大型陸上風力発電機計36基(総発電容量22.1万kW)を建設中であり、運転開始時にはフィンランド共和国で最大級の陸上風力発電所となります。さらに、ドイツ連邦共和国においてはボークムリフグランド3洋上風力発電プロジェクトに参画しています。本プロジェクトは、ドイツ最大級の洋上風力発電事業であり、当社初のドイツにおける発電事業への参画となります。海外の風力発電事業としては7件目の参画となります。上記2案件の参画により、海外における再生可能エネルギー発電事業の当社持分容量は約109.0万kWに達しました。

2022年度には、英国においてトライトンノール洋上風力発電所およびモーレイイースト洋上風力発電所、フィンランド共和国においてピーパリンマキ陸上風力発電所の建設を終え、商業運転を開始しました。

当社グループは、今後も再生可能エネルギー電源の開発実績を着実に積み上げ、社会全体のゼロカーボン化に取り組んでいきます。

出資割合発電容量(2022年6月末時点)

**287.8万kW** 内訳 火力:178.8万kW  
再エネ:109.0万kW

海外電力プロジェクト(2022年6月末時点)

**11カ国22プロジェクト**



メドコ・関西合弁会社火力事業開始式



ピーパリンマキ陸上風力発電所

中期経営計画の達成に向けて

安定収益が見込まれる規制事業への参画、事業の早期参画による高い収益性確保、建設中プロジェクトの確実な推進、投資済み事業からの収益最大化により、中期経営計画の利益目標達成に、全力で取り組んでいきます。